



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上 場 会 社 名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏 名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率: 59.08 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	48,131	3.5	2,165	23.2	1,154	112.5
16 年 3 月 期	46,497	9.2	1,757	-	543	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	1,028	70.5	23,757.25	19,517.47	-	3.7	2.4
16 年 3 月 期	603	-	14,204.02	-	-	1.6	1.2

(注)①持分法投資損益 17 年 3 月 期 △ 68 百万円 16 年 3 月 期 △ 130 百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式 17 年 3 月 期 43,295.59 株 16 年 3 月 期 42,480.22 株  
(優先株式については別紙御参照下さい。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	30,355	2,212	7.3	△ 59,180.60
16 年 3 月 期	32,928	△ 4,966	△ 15.1	△ 116,924.83

(注)①期末発行済株式数(連結) 普通株式 17 年 3 月 期 48,787.73 株 16 年 3 月 期 42,478.65 株

②期末自己株式数(連結) 普通株式 17 年 3 月 期 13.31 株 16 年 3 月 期 - 株  
(優先株式については別紙御参照下さい。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	5,517	△ 1,084	△ 4,101	2,129
16 年 3 月 期	5,068	△ 1,118	△ 4,291	1,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	560	520
通 期	47,400	1,200	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22,552 円 80 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 別紙

### 「期中平均株式数(連結)」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	43,295.59 株	42,480.22 株
優先株式		
第1種優先株式	1,399.73	-

### 「期末発行済株式数(連結)」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	48,787.73 株	42,478.65 株
優先株式		
第1種優先株式	5,100.00	-

(注) 当期の発行済株式総数の増加内容は下記のとおりであります。

#### 1) 新株予約権の行使による、普通株式の発行済株式総数の増加

新株予約権の行使	株式種類	発行株式数	資本組入額
平成17年1月12日	普通株式	2,836.87株	400,000,000円
平成17年1月27日	普通株式	694.44株	100,000,000円
平成17年2月4日	普通株式	2,777.77株	400,000,000円
合計	普通株式	6,309.08株	900,000,000円

#### 2) 第三者割当第1種優先株式発行による、第1種優先株式の発行済株式総数の増加

割当先	発行日	発行株式数	資本組入額
富士通株式会社	平成16年11月9日	3,000.00株	3,000,000,000円
野村證券株式会社	平成17年2月21日	2,100.00株	2,100,000,000円
合計		5,100.00株	5,100,000,000円

### 「1. 平成17年3月期の連結業績」指標算式

#### ○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

#### ○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、発行時に転換されたと仮定して算出しております。

#### ○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部の金額} - (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

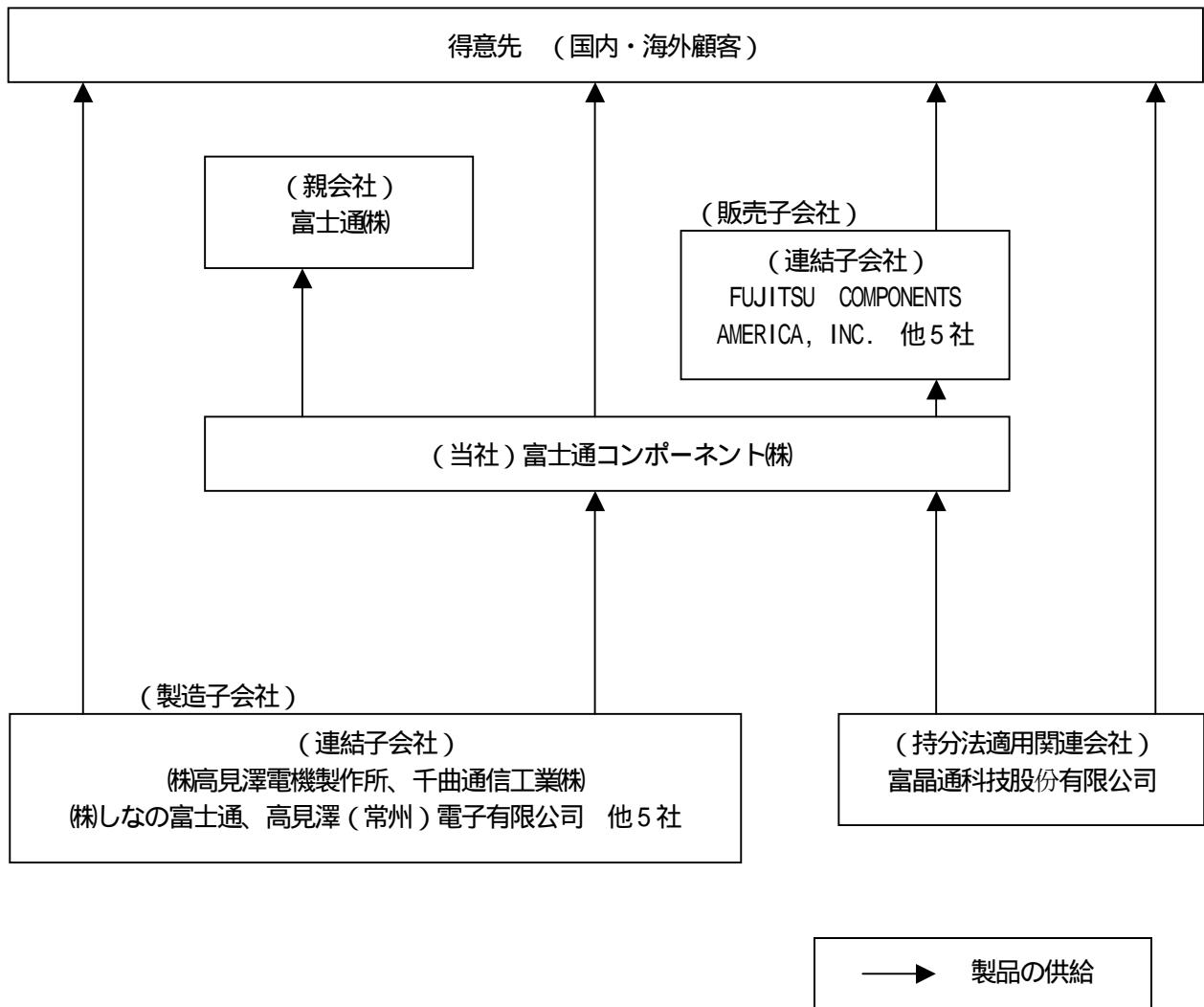
### 「2. 平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

## 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 8 月をもって高華電機股份有限公司を清算しております。

## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様起点」を経営の基本理念とし、「顧客に密着した製品の開発・製造」を実現するため、グローバル化を推進するとともに、各製造子会社の高い技術力を最大限に活かした経営に努める方針であります。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (顧客に密着した製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス、KVMの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

#### (より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新運動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

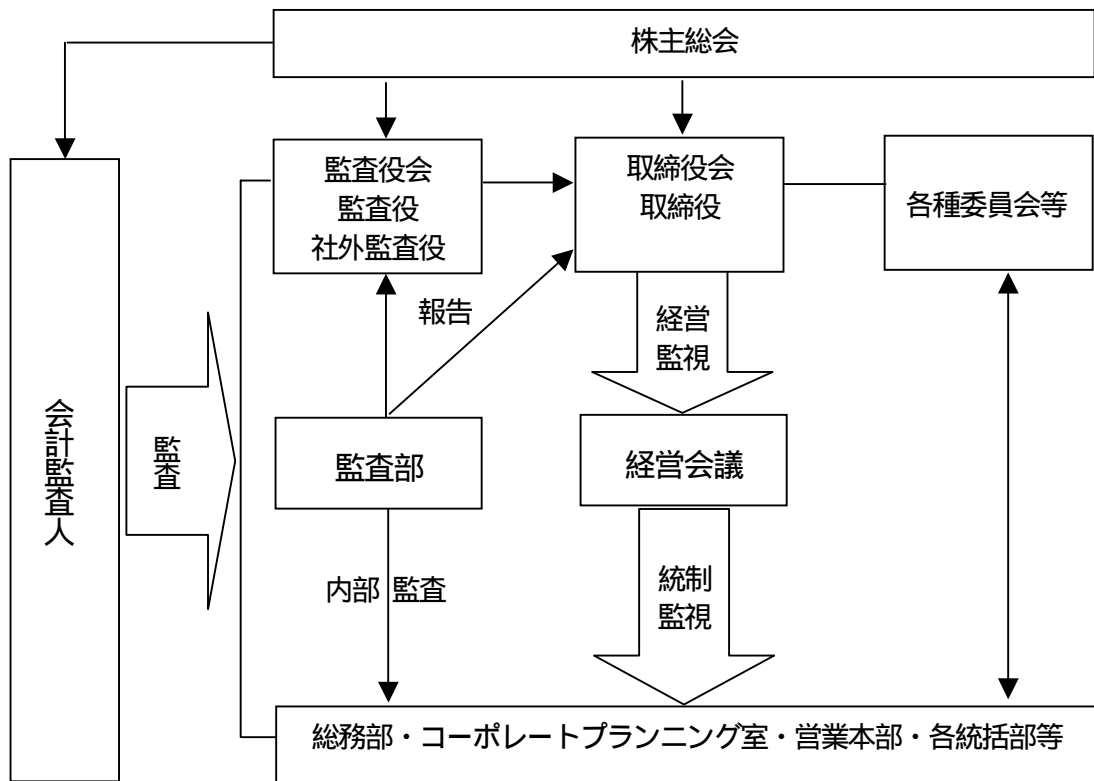
### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用会社であり、取締役は8名（うち社外取締役1名）で経営しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。この他毎月、経営会議を開催し、経営上の重要事項についての報告・審議を行っており、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。品質・環境等のリスク管理につきましても未然防止の見地から毎月定例の各種会議及び委員会により、教育・指導を行っており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら、事故発生時においても影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、監査部の1名が担当しており、監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査については新日本監査法人を選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

非常勤の社外取締役・監査役は親会社の従業員で、いずれも資本関係・取引関係等の利害関係はなく、日常の経営意思決定には関与しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当期は、既存の企業統制の仕組みを着実に実施してまいりました。

定例取締役会は12回、臨時取締役会は6回実施し、また、18か所の内部監査を行いました。

インサイダー取引規制に関する講習会を2回開催いたしました。

#### (5) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	59.08%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト・ロンドン・スイス証券取引所

##### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社の事業分野においては電子デバイス部門に属し、コンポーネント事業を独立して担っております。当社の主要販売市場である、情報通信・情報家電、産業機器及び車載機器市場等は技術革新の進展が急激であり、親会社グループ事業である半導体・サーバ事業等との事業連携及び情報共有化により、事業の維持・拡大を図ってまいります。

なお、親会社との取引等につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記を参照願います。

(6) 当社株式の監理ポスト割当て及びその解除に向けた今後の対応について

当社の株式は、平成17年3月31日の株式会社東京証券取引所からの発表にありますとおり、平成17年4月1日から監理ポストに割当てられています。平成17年3月31日付「当社株式の監理ポスト割当てに関するお知らせ」にて、既にご案内申し上げておりますとおり、当社は引き続き上場を維持するために、平成17年3月2日に上場維持の適合審査の予備申請を行いました。平成17年度中には監理ポスト解除のため、下記のとおり株式会社東京証券取引所の審査に適合し、通常ポストに復帰する所存であります。

(監理ポスト解除に向けた対応について)

平成17年3月期の当社連結業績及び連結純資産額は、下表のとおりいずれも上場維持のための形式基準を満たしており、また、審査期間中である、平成18年3月期の連結業績見通しは、下表のとおり平成17年3月期を上回る利益を予想いたしております。

平成17年3月期の業績をもって上場維持の適合審査の申請を行う所存です。その後、株式会社東京証券取引所による実質審査が行われ、審査の適否が判断されることとなります。

審査の適否が判明するまでは、当社株式は監理ポストで取り引きされますが、審査に適合していることが確認された後、通常ポストへの復帰となります。

なお、通常ポストへの復帰の時期は、平成17年度中を目処としております。

(監理ポスト割当てに至った経緯について)

当社は、株式会社東京証券取引所に上場しておりました株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社(平成13年10月長野富士通コンポーネント株式会社へ社名変更)との共同での株式移転により設立した持株会社であり、平成13年9月14日の持株会社設立に伴う上場時から、当社株式は株式会社東京証券取引所の規定により「猶予期間」入り銘柄として取り扱われておりました。

「猶予期間」入り銘柄とは、上場会社が実質的な存続会社でないと認定された場合において、株式会社東京証券取引所が「猶予期間」入り銘柄として指定し、株式移転の日の属する事業年度末日から起算して3年間は継続上場させるものとし、当該期間中に株式会社東京証券取引所の定める「新規上場に準じた審査」に適合すれば、「猶予期間」終了後も継続上場を認める制度であります。

当社は、これまで「猶予期間」入り銘柄の解除に向けて、収益力の強化、市場環境の変化に対応すべく、国内外で抜本的な事業構造改革を推し進めてまいりました。しかしその過程において、前々年度までに計上した損失により、平成16年3月期で4,966百万円の連結債務超過となったことなどから、「猶予期間」入り銘柄を解除するに至りませんでした。

従いまして、平成17年3月31日をもって「猶予期間」が期限を迎えたため、株式会社東京証券取引所の規定により、平成17年4月1日より監理ポストに割当てられることとなった次第であります。

なお、監理ポスト期間中であっても、売買取引上の扱いは従来と何ら変わりありません。

平成 17 年 3 月期連結業績数値等

	売上高	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益	株主資本
通期	48,131 百万円	1,154 百万円	1,126 百万円	1,028 百万円	2,212 百万円

平成 18 年 3 月期連結業績予想数値等

	売上高	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益	株主資本
通期	47,400 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円	1,100 百万円	3,312 百万円

各位におかれましては、この度の監理ポスト割当てについてご心配をおかけし、誠に申し訳ございませんが、ご理解いただくとともに、当社は引き続き上場を維持し、早期に監理ポスト割当てを解除し、通常ポストへ復帰する所存でありますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、内外の民間設備投資の伸びや個人消費に回復が見られましたが、原材料価格の高騰に加え、後半に牽引役である IT・デジタル関連の好調に翳りがみえるなど調整局面はあったものの、概ね順調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進、戦略商品の成長市場への提供を図ってまいりましたことで、当期の連結売上高は 48,131 百万円（前期比 3.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は IT・デジタル関連での生産調整等により売上高は 16,400 百万円（前期比 1.2%減）と伸びませんでした。コネクタ部門は世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタの拡販により売上高は 5,545 百万円（前期比 8.0%増）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場へ当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、当社コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの POS 端末市場への拡販による売上増加はありましたが、価格競争の厳しい低価格キーボードよりの撤退により 19,945 百万円（前期比 0.6%減）となり、その他部門の売上高は 6,239 百万円（前期比 32.7%増）となりました。

また、損益面につきましては、為替がゆるやかな円安傾向で推移したことと、グループ全体において推進している生産革新活動による生産性向上による利益拡大、高付加価値の新製品の拡販による一層の利益拡大を図ってまいりました結果、営業利益は 2,165 百万円（前期比 23.2%増）、経常利益は 1,154 百万円（前期比 112.4%増）、当期純利益は 1,028 百万円（前期比 70.5%増）と、増益になりました。

次期の見通しにつきましては、IT・デジタル関連の需要減速感が強まり、また、為替及び価格競争の激化など予断を許さない状況が予想されます。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図り、連結売上高 47,400 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益 1,100 百万円を見込んでおります。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 日本

国内は、ネットワーク・POS 端末市場への拡販により、売上高は 32,436 百万円（前期比 3.5%増）となり、生産革新活動による生産性向上により営業利益は 1,845 百万円（前期比 25.4%増）となりました。

#### 2. アジア地域

東南アジア地域は、通信インフラ・IT 投資関連機器向けの順調な需要により、売上高は 5,966 百万円（前期比 21.7%増）と売上高が伸びたことから、営業利益は 290 百万円（前期比 37.4%増）となりました。

#### 3. 北米

北米は、製造工場のアジアシフトにより、売上高は 4,470 百万円（前期比 5.4%減）と減少し、営業損失は 10 百万円（前期営業利益 18 百万円）となりました。

#### 4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区の売上高は 5,257 百万円（前期比 5.0%減）となりましたが、円安・ユーロ高で推移したことから営業利益は 68 百万円（前期比 7.8%増）となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要増があり 16,914 百万円（前期比 0.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、2,129百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,517百万円(前期比449百万円増)となりました。これは、1,126百万円の税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費2,228百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減816百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,084百万円(前期比33百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,480百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,101百万円(前期比189百万円減)となりました。優先株式の発行5,100百万円、社債の発行900百万円(発行3,000百万円と繰上償還2,100百万円との差額)による調達資金を含め、有利子負債圧縮のため、短期借入金の返済を行った結果によるものであります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,129		1,775		
受取手形及び売掛金 2,3	7,490		7,513		
有価証券	9		30		
たな卸資産	5,908		7,047		
その他	599		1,179		
貸倒引当金	248		128		
流動資産合計	15,888	52.4	17,418	52.9	1,530
固定資産					
1 有形固定資産 1					
建物及び構築物 5	3,419		3,613		
機械装置及び運搬具 5	3,308		3,208		
工具器具備品	1,628		1,544		
土地 5,6	3,974		3,974		
建設仮勘定	755		1,677		
有形固定資産合計	13,086	43.1	14,018	42.6	931
2 無形固定資産					
ソフトウェア	339		330		
その他 5	485		466		
無形固定資産合計	824	2.7	797	2.4	27
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4	393		495		
その他	190		272		
貸倒引当金	28		73		
投資その他の資産合計	555	1.8	693	2.1	138
固定資産合計	14,466	47.6	15,509	47.1	1,042
資産合計	30,355	100.0	32,928	100.0	2,572

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,455		7,300		
短期借入金	14,633		24,438		
未払法人税等	109		64		
その他	2,254		2,382		
流動負債合計	24,453	80.5	34,186	103.8	9,733
固定負債					
長期借入金	424		606		
退職給付引当金	2,441		2,183		
役員退職慰労引当金	101		92		
再評価に係る繰延税金負債 6	548		548		
その他	173		193		
固定負債合計	3,689	12.2	3,625	11.0	63
負債合計	28,142	92.7	37,812	114.8	9,669
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	82	0.3	82
(資本の部)					
資本金 7	5,764	19.0	2,764	8.4	3,000
資本剰余金	17,908	59.0	14,908	45.3	3,000
利益剰余金	21,472	70.8	22,500	68.3	1,028
土地再評価差額金 6	806	2.7	806	2.4	-
その他有価証券評価差額金	33	0.1	21	0.1	11
為替換算調整勘定	759	2.5	924	2.8	165
自己株式 8	2	0.0	-	-	2
資本合計	2,212	7.3	4,966	15.1	7,179
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,355	100.0	32,928	100.0	2,572

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高		48,131	100.0		46,497	100.0	1,633
売上原価	2	36,236	75.3		34,845	74.9	1,391
売上総利益		11,894	24.7		11,652	25.1	242
販売費及び一般管理費	1,2	9,728	20.2		9,894	21.3	165
営業利益		2,165	4.5		1,757	3.8	407
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		13			14		
為替差益		85			-		
技術指導料		-			21		
特許使用料		56			36		
その他		116	0.5		145	0.5	53
営業外費用							
支払利息		221			256		
退職給付会計基準変更時差異		230			249		
為替差損		-			389		
持分法による投資損失		68			130		
たな卸資産廃却損		347			237		
有形固定資産廃却損		184			-		
その他		231	2.6		168	3.1	149
経常利益		1,154	2.4		543	1.2	611
特別利益							
投資有価証券売却益		-			128		
厚生年金基金代行返上益		-	-		386	1.1	515
特別損失							
事業構造改善費用	3	-			362		
子会社整理損	4	28	0.1		-	0.8	333
税金等調整前当期純利益		1,126	2.3		696	1.5	429
法人税、住民税及び事業税		97	0.2		101	0.2	4
少数株主利益(損失)		-	-		8	0.0	8
当期純利益		1,028	2.1		603	1.3	425

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,908		19,914
資本剰余金増加高				
1 新株予約権付社債の行使による新株発行	450		-	
2 増資による優先株式の発行	2,550	3,000	-	-
資本剰余金減少高				
1 自己株式消却額	-	-	5,005	5,005
資本剰余金期末残高		17,908		14,908
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		22,500		23,104
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,028	1,028	603	603
利益剰余金期末残高		21,472		22,500

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126	696
減価償却費	2,228	2,108
持分法による投資損失	68	130
投資有価証券売却益	-	128
貸倒引当金の増加額	113	22
退職給付引当金の増加額	257	318
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	8	22
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	221	256
厚生年金基金代行返上益	-	386
事業構造改善費用	-	362
たな卸資産廃却損	347	237
売上債権の減少(増加)額	175	575
たな卸資産の減少額	816	1,086
仕入債務の増加額	43	922
その他流動資産の減少(増加)額	498	91
その他流動負債の増加(減少)額	180	258
その他固定負債の減少額	20	68
その他	154	83
小計	5,845	5,194
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	220	277
事業構造改善費用の支払額	-	11
法人税等の還付額	4	181
法人税等の支払額	124	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,517	5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,480	1,307
有形固定資産の売却による収入	498	49
無形固定資産の取得による支出	193	130
投資有価証券の売却による収入	19	243
その他	72	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,118

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	9,820	107
長期借入金の借入による収入	-	900
長期借入金の返済による支出	187	5,298
社債の発行による収入	3,000	-
優先株式の発行による収入	5,100	-
社債の償還による支出	2,100	-
自己株式の取得による支出	2	0
少数株主への配当金の支払額	90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,101	4,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	141
現金及び現金同等物の増加(減少)額	353	482
現金及び現金同等物の期首残高	1,775	2,258
現金及び現金同等物の期末残高	2,129	1,775

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当連結会計年度	前連結会計年度
自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>当社グループは、当連結会計年度においては、1,757百万円の営業利益、603百万円の当期純利益を計上したものの、引き続き4,966百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく、生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当連結会計年度末の借入金残高は25,045百万円で、4,341百万円削減いたしました。借入金残高の内、23,000百万円は当社親会社富士通株よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数            全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称            株式会社高見澤電機製作所            宮崎富士通コンポーネント株式会社            千曲通信工業株式会社            高見澤（常州）電子有限公司            株式会社しなの富士通            FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD.            FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.            FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED            FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数            全ての子会社 16 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は津南森電子株式会社の売却、当社と長野富士通コンポーネント株式会社の合併による同社の解散によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称            株式会社高見澤電機製作所            株式会社宮崎テック            千曲通信工業株式会社            高見澤（常州）電子有限公司            株式会社しなの富士通            FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD.            FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.            FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED            FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。</p> <p>富晶通科技股分有限公司            なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日であります。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司            富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日						
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1435 938 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～10年	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具備品	2～10年							

項目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10 年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法 (10 年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度 23 百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前連結会計年度 10 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許使用料」(前連結会計年度 34 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当連結会計年度 4 百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前連結会計年度 78 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (追加情報)

当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 48 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 48 百万円減少しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社の連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等と与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 28,096 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 26,823 百万円
2	受取手形の割引高 153 百万円	2	受取手形の割引高 95 百万円
3	受取手形の裏書譲渡高 7 百万円	3	受取手形の裏書譲渡高 17 百万円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 320 百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 396 百万円
5	担保に供している資産 建物及び構築物 855 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,542 百万円	5	担保に供している資産 建物及び構築物 1,030 百万円 機械装置及び運搬具 114 百万円 土地 1,686 百万円 無形固定資産(その他) 94 百万円 計 2,926 百万円
	上記物件について、短期借入金 600 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 405 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 652 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 585 百万円の担保に供しております。
6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284 百万円	6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153 百万円
7	当社の発行済株式総数は、普通株式 48,787.73 株、優先株式 5,100 株であります。	7	当社の発行済株式総数は、普通株式 42,478.65 株であります。
8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 13.31 株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。	8	_____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
	給与手当 1,885 百万円		給与手当 1,920 百万円
	賞与手当 429		賞与手当 384
	物流費 953		物流費 1,248
	退職給付費用 107		退職給付費用 80
	役員退職慰労引当金繰入額 22		役員退職慰労引当金繰入額 28
	貸倒引当金繰入額 93		貸倒引当金繰入額 34
	研究開発費 2,508		研究開発費 2,558
	その他 3,727		その他 3,638
	計 9,728		計 9,894
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,548 百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,598 百万円であります。
3	_____	3	構造改革を目的とした資産圧縮により陳腐化したたな卸資産処分等の費用であります。 なお、主なものは以下のとおりであります。 たな卸資産廃却損 300 百万円 固定資産廃却損 61 百万円 _____
4	高華電機股份有限公司の清算によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 2,129 百万円		現金及び預金勘定 1,775 百万円
	現金及び現金同等物 2,129 百万円		現金及び現金同等物 1,775 百万円
2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による社債 から資本の部への振替 900 百万円	2	_____

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21	23	1
	小計	21	23	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	49	33
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	83	49	33
合計		104	72	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9	13	-	-
合計	9	13	-	-

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21	23	1
	小計	21	23	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82	60	21
	(2)債券	30	30	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	113	91	22
合計		135	114	20

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
262	129	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14	-

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券	30	-	-	-
(2)その他	-	23	-	-
合計	30	23	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																												
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、671 百万円であります。</p>		百万円	退職給付債務	6,336	年金資産	2,596	<hr/>		未積立退職給付債務 +	3,740	会計基準変更時差異の未処理額	1,152	未認識数理計算上の差異	473	未認識過去勤務債務（債務の減額）	326	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,441	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、669 百万円であります。</p>		百万円	退職給付債務	6,119	年金資産	2,266	<hr/>		未積立退職給付債務 +	3,852	会計基準変更時差異の未処理額	1,383	未認識数理計算上の差異	652	未認識過去勤務債務（債務の減額）	367	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,183				
	百万円																																												
退職給付債務	6,336																																												
年金資産	2,596																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	3,740																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,152																																												
未認識数理計算上の差異	473																																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	326																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,441																																												
	百万円																																												
退職給付債務	6,119																																												
年金資産	2,266																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	3,852																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,383																																												
未認識数理計算上の差異	652																																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	367																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,183																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	314	利息費用	139	期待運用収益	103	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	69	過去勤務債務の費用処理額	40	<hr/>		退職給付費用	609	計	609	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上損益</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	353	利息費用	178	期待運用収益	109	会計基準変更時差異の費用処理額	249	数理計算上の差異の費用処理額	92	過去勤務債務の費用処理額	54	<hr/>		退職給付費用	710	厚生年金基金の代行返上損益	386	<hr/>		計	323
	百万円																																												
勤務費用	314																																												
利息費用	139																																												
期待運用収益	103																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																												
数理計算上の差異の費用処理額	69																																												
過去勤務債務の費用処理額	40																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	609																																												
計	609																																												
	百万円																																												
勤務費用	353																																												
利息費用	178																																												
期待運用収益	109																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	249																																												
数理計算上の差異の費用処理額	92																																												
過去勤務債務の費用処理額	54																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	710																																												
厚生年金基金の代行返上損益	386																																												
<hr/>																																													
計	323																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0～6.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5～17 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.5%	期待運用収益率	2.0～6.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法	数理計算上の差異の処理年数	5～17 年 定額法	会計基準変更時差異の処理年数	10 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0～2.5%																																												
期待運用収益率	2.0～6.4%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法																																												
数理計算上の差異の処理年数	5～17 年 定額法																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	同左																																												
期待運用収益率	同左																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,436	5,966	4,470	5,257	48,131	-	48,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,222	6,714	573	216	20,727	(20,727)	-
計	45,659	12,680	5,043	5,474	68,858	(20,727)	48,131
営業費用	43,814	12,389	5,054	5,406	66,664	(20,699)	45,965
営業利益又は営業損失( )	1,845	290	10	68	2,193	( 28)	2,165
資産	33,803	7,259	1,535	2,076	44,675	(14,319)	30,355

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,333	4,900	4,728	5,535	46,497	-	46,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,816	8,534	431	107	21,890	(21,890)	-
計	44,150	13,434	5,159	5,643	68,387	(21,890)	46,497
営業費用	42,678	13,223	5,141	5,579	66,622	(21,883)	44,739
営業利益	1,471	211	18	63	1,764	( 6)	1,757
資産	36,463	7,553	1,739	2,432	48,188	(15,259)	32,928

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾  
 (2) 北米………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,015 百万円、前連結会計年度 736 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	7,185	5,241	4,486	16,914
連結売上高				48,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 10.9	% 9.3	% 35.1

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,832	5,535	4,406	16,774
連結売上高				46,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 11.9	% 9.5	% 36.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1)アジア………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ  
 (2)ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ  
 (3)北米………アメリカ・カナダ  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 59.08	- 名	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,425	売掛金	553
								資金の 返済	23,000	短期 借入金	-
								支払利息	153	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の 販売	当社製品の 販売	9,660	売掛金	569
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調 達・運用 委託他	資金の 借入	19,300	短期 借入金	13,490
								売掛債権 の売却	19,274	未収入金	45

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 68.0	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	5,344	売掛金	590
								資金の借入	25,100	短期借入金	23,000
								支払利息	26	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	8,931	売掛金	737
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	16,996	未収入金	174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

#### 3. 富士通キャピタル株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (受注及び販売の状況)

## (1) 受注高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	16,437	16,681	243
	コネクタ部門	5,274	5,451	177
	入出力デバイス部門	20,091	20,725	634
	その他	5,967	5,014	952
	合計	47,771	47,873	102
うち輸出 (比率)		16,812 (35.2%)	17,084 (35.7%)	272 -

## (2) 売上高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	16,400	16,598	198
	コネクタ部門	5,545	5,133	412
	入出力デバイス部門	19,945	20,061	115
	その他	6,239	4,703	1,535
	合計	48,131	46,497	1,633
うち輸出 (比率)		16,914 (35.1%)	16,774 (36.1%)	139 -

## (3) 受注残高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	3,902	3,793	108
	コネクタ部門	786	1,046	260
	入出力デバイス部門	4,184	3,886	297
	その他	688	1,042	354
	合計	9,560	9,768	208
うち輸出 (比率)		4,231 (44.3%)	4,175 (42.7%)	55 -

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。